



CPRC

COMPETITION POLICY RESEARCH CENTER
Fair Trade Commission of Japan

行動経済学と競争政策 —依田高典教授講演に寄せて—

小田切宏之

成城大学教授・競争政策研究センター所長

2010年6月11日



行動経済学

- ・ 限定合理性
 - 情報量、計算能力の限界により、無意識におこなう完全合理的でない意思決定
 - 情報収集コスト、意思決定コストを考慮することにより、意識的に不完全な探索・最適解計算するもの
(rules of thumb, heuristics, satisficing 満足化行動)
- ・ 意識的な、合理性(利潤最大化等)からの乖離
 - 過剰な時間選好、過剰な危険回避
 - 経営スラック(緩慢) vs.
 - 成長選好、アニマルスピリッツ、企業家精神
 - ・ これらは効用関数の定式化における不完全性ともいえる。

行動経済学的な考え方が与える影響

- ・ 買い手の行動への影響
 - 消費者行動への影響
 - ・ 景品、懸賞、表示、広告等
 - ・ 抱き合わせ販売への影響
 - 垂直的取引関係における制限行為への影響
- ・ 売り手の行動への影響
 - カルテルや暗黙の協調への影響
 - 参入行動、参入阻止行動(排除行為)への影響
 - 企業結合へのインセンティブ

垂直的取引関係一例1

- ・ 装置メーカーとアフターサービス提供会社の関係
 - 例：コダック事件（米国）、東芝エレベータ事件（日本）
 - 装置メーカーによる、アフターサービス提供会社への部品等販売拒絶は、競争制限効果を持つか？
- ・ 合理的ユーザーを考える限り、アフターサービス市場での価格上昇はトータルコスト（装置購入費+メインテナンスコストの総和の現在価値）を高めるから、装置市場が十分に競争的であれば、競争制限効果は発生しないはずである。
- ・ この「合理性」の仮定は現実的か。行動経済学的考察は新しい視点を与えるか。

垂直的取引関係一例2

- ・ 排他条件付き取引(専売店契約等)、拘束条件付き取引(テリトリー制、対面販売義務づけ等)、リベートなどは下流市場での競争を制限するとされる。
- ・ これらは上流(メーカー等)と下流(販売店等)との関係を密にする。
 - 販売店のメーカーへの従属関係を強めるとする議論
 - メーカーによる販売店への投資(研修、広告・店内ディスプレイなど)、販売店による顧客へのサービス提供、メーカーから販売店への商品等情報提供、販売店からメーカーへの情報フィードバックなどを促進するとの議論
- ・ 危険回避、時間選好などに関する行動経済学的考察を取り入れることによって、こうした関係のより現実に即した評価が可能になるのではないか。

カルテル・共謀へのアプローチ

- ・ トリガー戦略理論
 - カルテルを維持すれば、今日も明日もカルテル利潤が得られる。
 - 逸脱すれば、今日は逸脱利潤（>カルテル利潤）を得られるが、報復され、将来は報復後利潤（<カルテル利潤）しか得られない。
 - カルテル維持が有利なための条件
$$\text{逸脱利潤} + \beta \times \text{報復後利潤} < (1+\beta) \text{カルテル利潤}$$
 - β は将来利潤のウェイト。報復が早いほど、割引率が低いほど、大きい。 \Rightarrow カルテルは成立しやすい。
- ・ どのようなときに β は大きいか、どのようにすれば β が大きくなるのを予防できるか、行動経済学からの考察が貢献できるのではないか。

参入阻止行動(排除行為)への含意

- ・ 既存企業の参入阻止行動は信頼できる(credibleな)ものとして潜在的参入企業に受け止められなければ効力がない。そのために、既存企業は sankt となる投資をすることによる“コミットメント”が必要とされる。
 - 既存企業の行動が credible なものかどうかを参入企業がどれだけ“合理的”に判断できるか、行動経済学的考察が生かせないか。
- ・ 現実には既存企業と参入企業間での情報の非対称性も影響するはず。このことが参入企業にとり不確実性を高め、危険回避のために参入をためらわせる可能性。
 - こうした状況下での参入企業の選択を、行動経済学的に考察できなか。

企業理論へのインプリケーション

- ・ サイモンの限定合理性 (bounded rationality) や満足化仮説 (satisficing behavior) に基づいた企業理論は *A Behavioral Theory of the Firm* (R. M. Cyert & J. G. March, 1963) として提唱されていた。
- ・ この考え方は、*An Evolutionary Theory of Economic Change* (R. R. Nelson & S. Winter, 1982) にも引き継がれ、競争による自然淘汰 (natural selection) の仕組みとともに、進化論的理論の骨組みをなす。

-
- ・一方、シュンペーターは企業家精神を、ケインズは動物精神を論じた。
 - Most, probably, of our decisions to do something positive, the full consequences of which will be drawn out over many days to come, can only be taken as a result of **animal spirits** – of a spontaneous urge to action rather than inaction, and not as the outcome of a weighted average of quantitative benefits multiplied by quantitative probabilities. (Keynes, The General Theory, Ch.12, VII)

-
- ・ マリスの経営者資本主義（経営者は株主利益よりも自らの利益を追求する）や、それに基づく成長最大化仮説（株主価値で正当化される以上に企業の成長を追求する）もこれらの考え方に基づく（R. Marris, *The Economic Theory of ‘Managerial’ Capitalism*, 1964）。
 - ・ そうした成長最大化行動は、設備投資・研究開発投資を促進し、参入と競争を強め、経済成長にも貢献する（H. Odagiri, *The Theory of Growth in a Corporate Economy*, 1981）。1980年代までの日本はこうした側面が存在した。
 - ・ 1990年以降、このことが成立しなくなり、活発な参入を通じての競争環境維持が弱まったように見える。
 - 株主至上主義にもとづく企業統治改革のため？
 - 行動経済学的見地からの考察は可能か？
 - 企業結合による規模拡大行動には監視必要。